

令和6年度 板橋区の財務諸表（概要版）



行政サービス（いたばし花火大会）

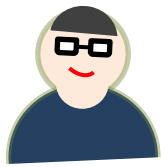
もくじ

第1部	財務諸表のキホン	・・・1
第2部	板橋区の財務諸表	・・・3
第3部	財務諸表からわかる指標	・・・18
第4部	財務諸表にまつわるトピックス	・・・21

第1部 財務諸表のキホン

1. 財務諸表からわかること

財務諸表を作成することで従来の決算書に加えてどんなメリットがあるのかな。



シンシくん

(1) 新公会計制度について

板橋区では、現金の収入である「歳入」と支出である「歳出」を取りまとめた決算書（歳入歳出決算書）に加えて、財務諸表を作成しています。板橋区の財務諸表は、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成されています。

《従来の自治体決算》

- 現金主義
現金の収支を記録する方法
- 単式簿記
1つの取引に対して、
1つの記録をする会計処理

《新公会計制度》

- 発生主義
現金の収支以外にも記録する方法
- 複式簿記
1つの取引に対して、
複数の記録をする会計処理

(2) 財務諸表を作成する理由

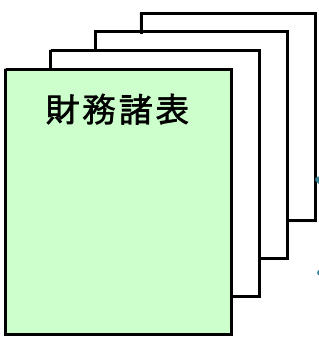
決算書のほかに財務諸表を作成するには理由があります。それは資産や負債の情報や施設の老朽化による資産価値の変化など、現金の動きだけにとらわれない財務状況全体を把握することで、継続的な予算の管理や施設の更新計画の資料として活用することにあります。

《従来の自治体決算書》

歳入歳出決算書(イメージ)	
歳入	歳出
1款 特別区税 ○○円	1款 議会費 △△円
⋮	⋮
14款 国庫支出金 ×円	8款 教育費 ■円
⋮	⋮



《新公会計制度》



★財務諸表のメリット

- ①資産、負債などの全体の財務状況の把握
→区が公共施設や基金、特別区債などを、どのくらい保有しているのかがわかる！
- ②現金の動きだけでなく、施設の老朽化に伴う資産価値の変化などの把握
→決算書では見えてこなかったコストがわかる！



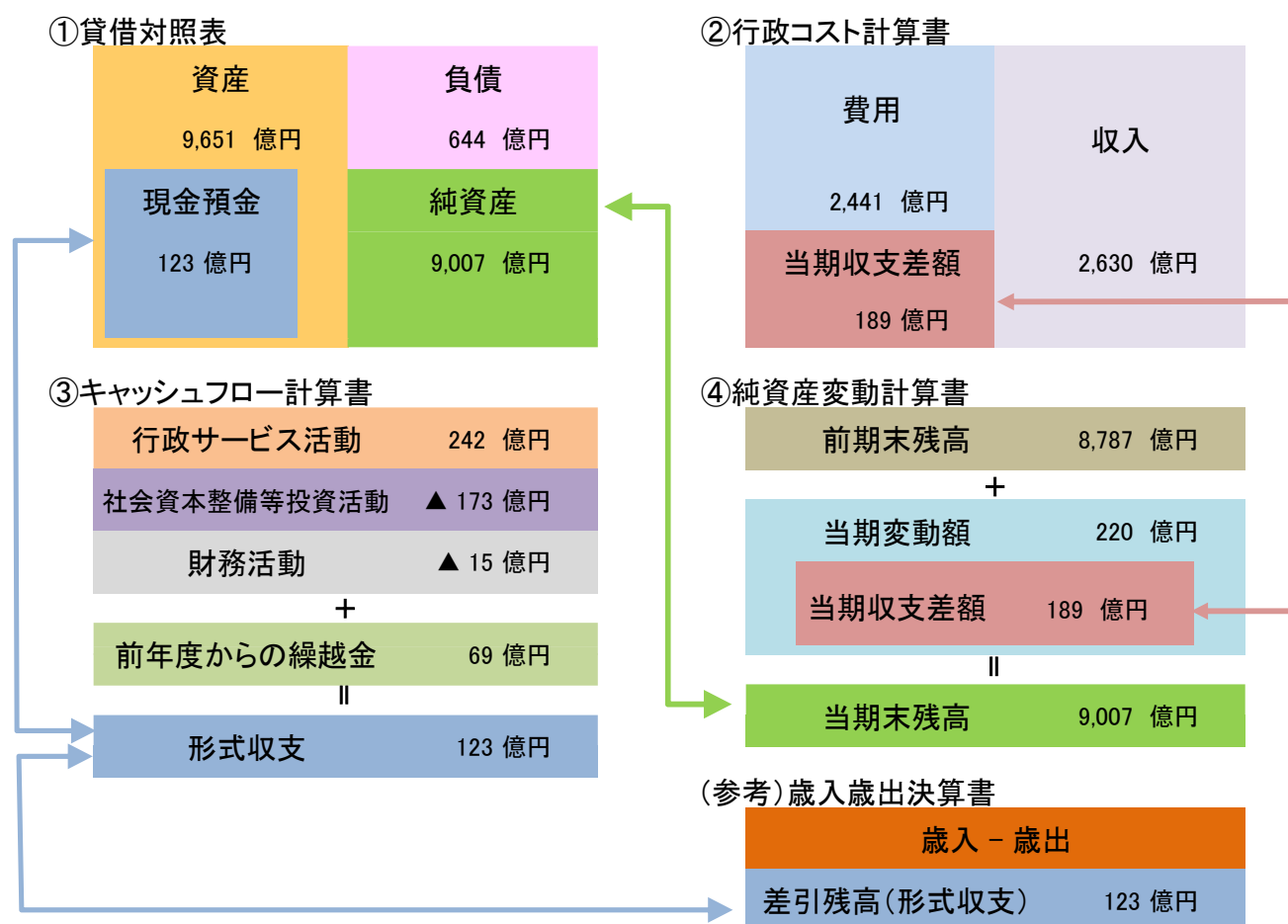
区財政に関する説明・区政マネジメント等に活用できる！！

(3) 財務諸表の全体構成

板橋区の財務諸表は「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③キャッシュフロー計算書」「④純資産変動計算書」の4表で構成されています。この他、貸借対照表の固定資産の内容を補足するための「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」があります。

次の部で詳しく見ていきますが、この4つの表はお互い関連しあうところがあり、図示すると下のような関係になっています。

●財務諸表の相互関係



(4) 板橋区の財務諸表の特徴

板橋区の財務諸表は民間企業の財務諸表と異なり、以下の特徴があります。

① インフラ資産は「資産」に計上

区が所有する道路や橋りょうを資産として、貸借対照表の固定資産のなかでインフラ資産に計上しています。同じ道路でも国道や都道は区の所有でないため計上されていません。

② 収入と支出の差額は「利益」ではなく「当期収支差額」

行政の目的は住民福祉の向上であり、損益という言葉はなじまないため、企業会計という損益計算書の「利益」を行政コスト計算書の「当期収支差額」として表示しています。

③ 「資本」ではなく「純資産」

自治体には株主資本の概念がないため、資産と負債の差額を純資産として貸借対照表に計上しています。その資産の年度内での動きを純資産変動計算書に記載しています。

第2部 板橋区の財務諸表

1. 「貸借対照表」をみてみよう

貸借対照表は令和6年度の収入と支出が終了した時点における区の財政状態を明らかにしたものです。

資産と負債の差を純資産として計上することにより、左右同じ金額になりバランスが保たれるため、バランスシートともよばれています。

貸借対照表は決算書ではわからない資産や負債の状況がわかります。

(1) 貸借対照表の概要

資産	負債	資産 現金、所有する施設、将来のために蓄えている基金など、 区が事業を実施するのに必要な財産のことです。
	純資産	負債 特別区債（借金）や、職員に支払う必要がある退職金など、 将来支払わなければならないお金のことです。
		純資産 資産と負債の差額のことです。

(2) 貸借対照表（一般会計）（詳細はP5～）

資産の部			負債の部		
現金預金	123	億円	特別区債	332	億円
基金積立金	1,391	億円	賞与・退職給与引当金	255	億円
公共施設	3,192	億円	その他	57	億円
道路・橋りょう	4,695	億円			
その他	250	億円	負債の部合計	644	億円
			純資産の部		
			純資産の部合計	9,007	億円
資産の部合計			負債及び純資産の部合計		
9,651 億円			9,651 億円		

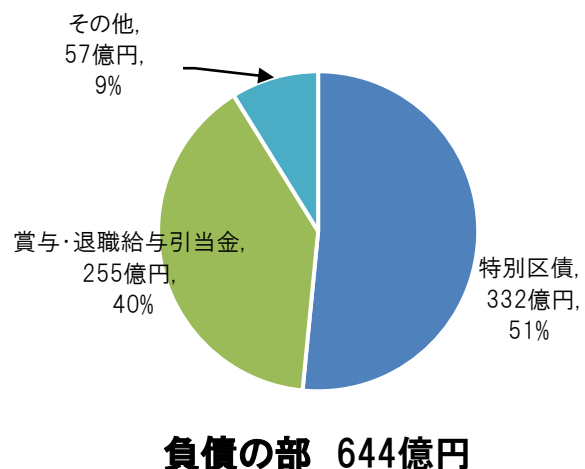
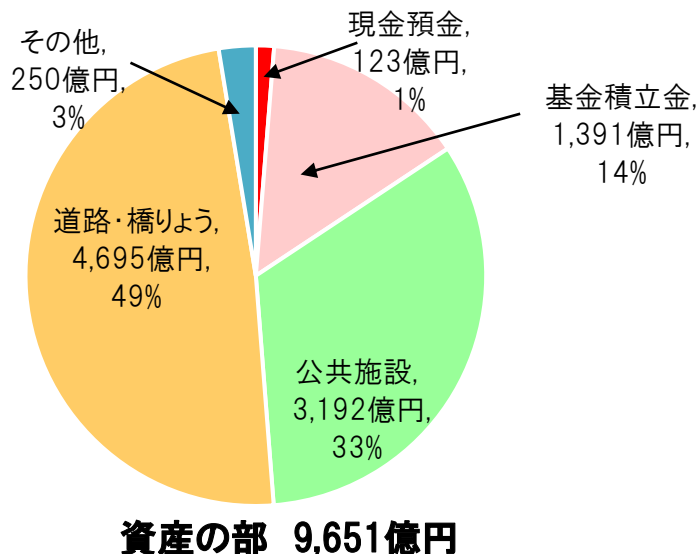
*この貸借対照表では、行政財産・普通財産を「公共施設」、インフラ資産を「道路・橋りょう」と読み替えています。

*科目の説明についてはP5・6をご覧ください。

区の財務状況を大きく捉えると、
資産が負債を大きく上回っている
ことがわかるね。



(3) 資産・負債の内訳と割合

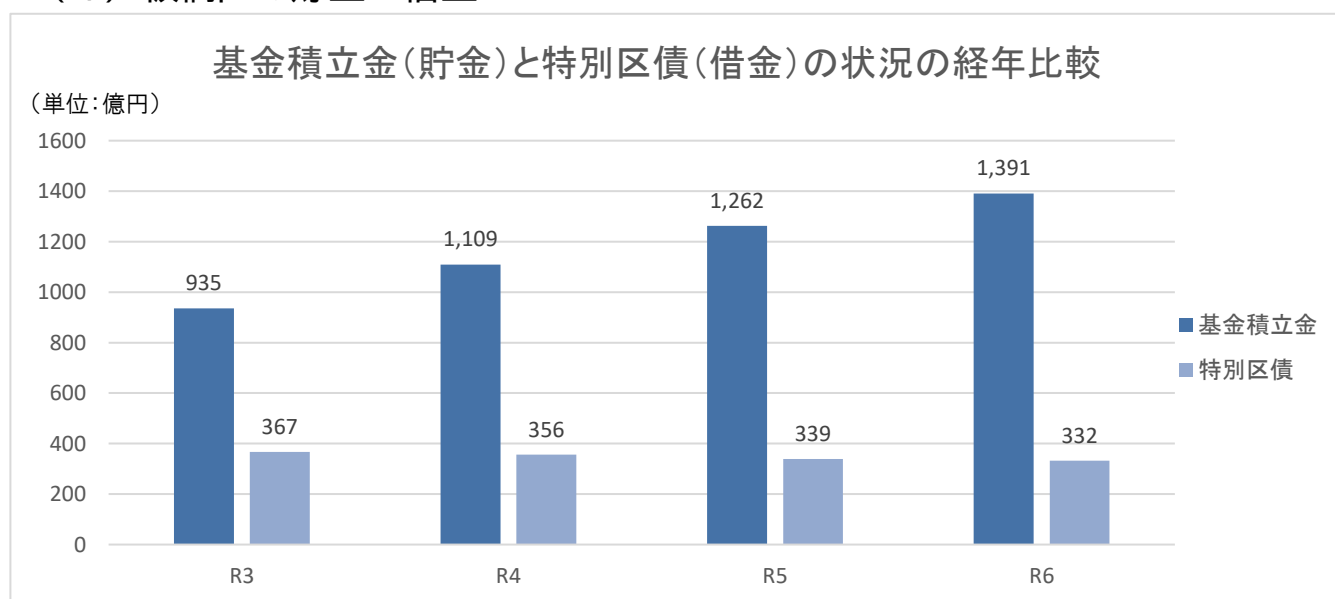


資産の内訳をみると、その半分を道路や橋りょうなどが占めています。また、庁舎をはじめとした区有施設、施設跡地などが公共施設として続いており、両者あわせると資産の8割以上になります。

道路や学校などのこれらの資産はみなさんの生活の基盤や行政サービスをするために必要な施設のため、売却することが難しい資産です。また、区の貯金である基金積立金は、資産の14%を占めています。

負債の内訳では、施設の建て替えなどを見込んで借金をするために発行した特別区債が全体の半分以上となり、将来、職員に支払う見込みとなる賞与・退職給与引当金をあわせると9割ほどとなっています。

(4) 板橋区の貯金と借金



区の貯金である「基金積立金」と借金である「特別区債」の過去4年間を比較したものです。

この4年間の推移としては、基金の積立残高が増加する一方、特別区債の発行区債残高が減少しています。すなわち、貯金が増える一方、借金が減っていることがわかります。

貯金があるのに借金をするのは、施設の建設や改修などは将来世代の方も恩恵をうけるため、現役世代の貯金だけに頼ることがないように世代間の公平性を図るためです。

なお、「基金積立金」については、P21で詳しく解説しています。

(5) 貸借対照表の詳細

前年度（令和5年度）と比較した今年度（令和6年度）の貸借対照表です。さらに詳細な財務諸表は板橋区のホームページでご覧いただけます。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

I 流動資産
1年以内に現金化しうる資産
収入未済
収入すべき債権のうち、現金化されていない額
不納欠損・貸倒引当金
収入未済や貸付金のうち、未回収の可能性を見積計上した額
基金積立金
財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債基金の額
短期貸付金
翌年度に償還期限が予定されている貸付金の額
II 固定資産
行政活動に使用するための資産や、1年を超えて現金化される資産
行政財産
庁舎や学校など公用・公共用の公有財産
普通財産
行政財産以外の公有財産（学校跡地等）
重要物品
取得価額50万円以上の物品
インフラ資産
道路・橋りょう等
リース資産
契約終了後に資産が区に帰属することが明記されたリース物件
建設仮勘定
建設中の建物等に係る支出
ソフトウェア・ソフトウェア仮勘定
総開発費1,000万円以上のソフトウェア、およびその開発に係る支出済額
投資その他の資産
有価証券や流動資産以外の基金積立金等

貸借対照表<一般会計>

科目	令和5年度	令和6年度	増減額
資産の部			
I 流動資産	41,507	55,419	13,912
現金預金	6,894	12,334	5,440
収入未済	4,185	4,206	21
不納欠損引当金	▲ 549	▲ 554	▲ 5
基金積立金	30,876	38,934	8,058
短期貸付金	101	500	399
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	-
II 固定資産	903,129	909,666	6,537
行政財産	303,843	307,149	3,306
普通財産	12,236	12,027	▲ 209
重要物品	2,967	3,054	87
インフラ資産	469,218	469,489	271
ソフトウェア	8	-	▲ 8
リース資産	7,945	7,645	▲ 300
建設仮勘定	6,314	5,428	▲ 886
ソフトウェア仮勘定	-	-	-
投資その他の資産	100,599	104,874	4,275
有価証券及出資金	1,389	1,389	-
長期貸付金	3,842	3,335	▲ 507
貸倒引当金	▲ 6	▲ 5	1
その他債権	-	-	-
基金積立金	95,374	100,155	4,781
資産の部合計	944,636	965,085	20,449

令和6年度 貸借対照表の特徴

- 基金積立金が、流動資産と固定資産を合わせて、128億3,900万円増加しました。
経済情勢の変動などによって財源が著しく不足する場合や、小・中学校を含めた公共施設の更新需要に備え、積立を増やしたためです。
- 行政財産が、33億600万円増加しました。
区営仲宿住宅の改築工事、志村第六小学校の改修工事などが完了したためです。
- 特別区債が、流動負債と固定負債を合わせて7億6,800万円減少しました。
特別区債による過去の借金の返済額が、新たな借金額を大きく上回ったためです。
- 純資産が、219億8,800万円増加しました。
上記の理由により、資産が増え、負債が減ったためです。

(各年度の3月31日現在)		(単位:百万円)	
科目	令和5年度	令和6年度	増減額
負債の部			
I 流動負債	6,311	8,721	2,410
還付未済金	68	90	22
特別区債	2,487	4,638	2,151
短期借入金	-	-	-
リース債務	752	741	▲ 11
未払金	-	-	-
賞与引当金	3,005	3,251	246
II 固定負債	59,640	55,692	▲ 3,948
特別区債	31,454	28,535	▲ 2,919
長期借入金	-	-	-
退職給与引当金	22,542	22,255	▲ 287
リース債務	5,644	4,903	▲ 741
負債の部合計	65,951	64,412	▲ 1,539
純資産の部			
純資産	878,684	900,673	21,988
(うち当期純資産増減額)	16,281	21,988	5,707
純資産の部合計	878,684	900,673	21,988
負債及び純資産の部合計	944,636	965,085	20,449

I 流動負債
1年以内に支払うべき負債
還付未済金
過誤納金のうち、当年度末までに返済できなかった額
特別区債（流動負債）
特別区債のうち、翌年度償還予定額
リース債務（流動負債）
リース債務のうち、翌年度支払予定の賃借料
賞与引当金
翌年度6月支給分の期末・勤勉手当のうち、当年度に対応する額

II 固定負債
1年を超えて支払いが発生する負債
特別区債（固定負債）
特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額
退職給与引当金
職員全員が当年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上した額
リース債務（固定負債）
リース債務のうち、翌々年度以降支払予定の賃借料

純資産
資産の部合計から負債の部合計を引いた額
※変動要因の内訳は純資産変動計算書を参照（P15）

2. 「行政コスト計算書」をみてみよう

行政コスト計算書は、区の行政活動の実施に伴い発生した「費用」と財源としての「収入」との対応関係及び両者の差額を明らかにしたものです。費用には減価償却費や引当金繰入額など、実際の現金支出が生じていないコストも含まれます。

(1) 行政コスト計算書の概要

費用	収入	費用
		職員の給与や施設の維持補修経費など、行政サービスを提供するうえで必要となる経費のほか、減価償却費などの現金化できない理論的な経費も含まれます。
当期収支差額		収入
		地方税（住民税など）や施設の利用料、国や東京都からもらう補助金などのお金です。
		当期収支差額
		当期（令和6年度）の収入と費用の差額のことです。

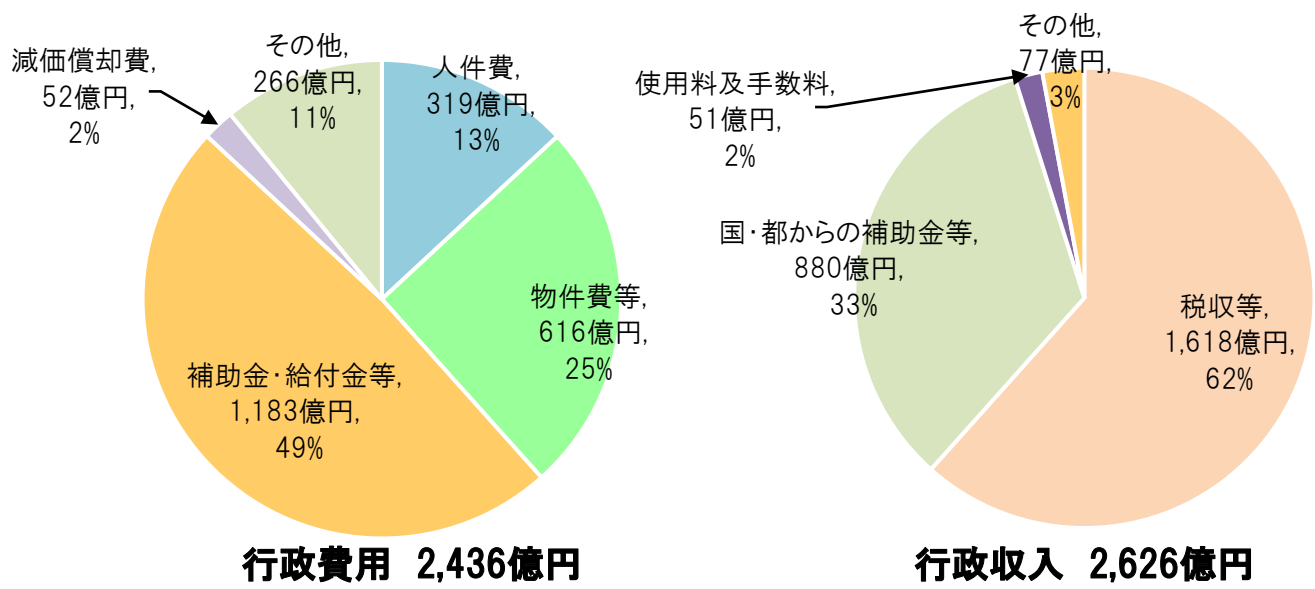
(2) 行政コスト計算書（一般会計）（詳細はP9～）

費用		収入	
人件費	319 億円	税込等	1,618 億円
物件費等	616 億円	国・都からの補助金等	880 億円
補助金・給付金等	1,183 億円	使用料及手数料	51 億円
減価償却費	52 億円	その他	77 億円
その他	266 億円		
金融費用	2 億円	金融収入	2 億円
特別費用	3 億円	特別収入	2 億円
費用合計	2,441 億円	収入合計	2,630 億円
当期収支差額	189 億円		

*この行政コスト計算書では、給与関係費を「人件費」、物件費・維持補修費・投資的経費を「物件費等」、扶助費・補助費等を「補助金・給付金等」、地方税・地方譲与税・交付金等を「税込等」、国庫支出金・都支出金を「国・都からの補助金等」と読み替えています。

*科目の説明についてはP9・10をご覧ください。

（３）行政サービスに係る費用と収入の内訳と割合



行政サービスに係る費用のうち、49%を補助金・給付金等が占めています。物件費等は、光熱水費、消耗品費などの経費や区が所有する施設の維持補修に係る経費で25%を占めています。また、資産価値の減少分を費用として換算する減価償却費は、行政サービスにかかる費用の2%を占めています。

行政サービスに係る収入のうち、地方税・地方譲与税などの税金等が62%、国や東京都からの補助金が33%を占め、行政サービスに係る収入の95%が税金や補助金で賄われています。

（４）減価償却費

減価償却とは、資産は時間が経つにつれて、徐々に価値が減っていく（減価）という考え方に基づいています。そのため、資産の取得額を計上する一方、資産価値が減った分を減価償却費として計上することで、資産価値を測定しています。

具体的にピアノを購入した場合について考えてみましょう。

（例） 令和6年度にピアノを購入する

ピアノの値段は100万円、使用できる期間は翌年度から5年間とします。

減価償却が終了すると、資産の価値は1円になります。これを備忘価額と呼びますが、今回は省略しています。

(単位: 万円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
費用(減価償却費)	0	20	20	20	20	20
資産(ピアノの価値)	100	80	60	40	20	0
お金の支出	100	0	0	0	0	0

まずピアノを購入する際、100万円を支払います。購入年度は現金の支払いと同額の価値があるピアノという資産を取得したことになります。しかし、新品で購入したピアノは月日とともに価値が減少し、翌年度には中古品となり、資産価値は減少しています。その価値の減少分を一定のルールに基づき費用として行政コスト計算書に計上したものが減価償却費です。

一定のルールですが、板橋区ではその資産を使用できる年数である耐用年数を減価償却期間とし、その期間で資産の取得額を均等に割ったものを費用として計上しています。上の図では100万円を耐用年数である5年間で割った20万円を各年度の費用として計上しています。なお、耐用年数は資産ごとに個別に決定できますが、税法上の規定（減価償却資産の耐用年数等に関する省令）で耐用年数や償却率が定められており、こちらに基づき決定することがほとんどです。

(5) 行政コスト計算書の詳細

前年度（令和5年度）と比較した今年度（令和6年度）の行政コスト計算書です。さらに詳細な財務諸表は板橋区のホームページでご覧いただけます。

行政コスト計算書<一般会計>

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

自 各年度の4月 1日

至 各年度の3月31日

(単位:百万円)

通常収支の部	科目	令和5年度	令和6年度	増減額
通常行政活動に伴う収支	通常収支の部			
I 行政収支の部	I 行政収支の部			
通常行政活動に係る収支で、行政収入と行政費用で構成	行政収入	246,734	262,628	15,894
	地方税	51,108	50,355	▲ 753
	地方譲与税・交付金等	98,995	111,436	12,441
	保険料	-	-	-
	国庫支出金	54,524	57,023	2,499
	都支出金	30,004	31,014	1,010
	分担金及負担金	2,580	2,413	▲ 167
	使用料及手数料	5,036	5,075	39
	繰入金	734	811	77
	その他	3,753	4,502	749
II 金融収支の部	行政費用	238,373	243,552	5,179
預金利子収入や資金調達経費（特別区債利子等）の収支で、金融収入と金融費用で構成	給与関係費	30,705	31,864	1,159
	物件費	43,859	49,211	5,352
	維持補修費	3,227	2,799	▲ 428
	扶助費	98,478	98,443	▲ 35
	補助費等	18,767	19,879	1,112
	投資的経費	11,483	9,588	▲ 1,895
	減価償却費	5,144	5,178	34
	繰出金	21,391	20,727	▲ 664
	その他	5,318	5,863	545
通常収支差額	行政収支差額	8,362	19,076	10,714
行政収支差額と金融収支差額の合計額	II 金融収支の部			
	金融収入	105	202	97
	受取利息及配当金	105	202	97
	金融費用	218	212	▲ 6
	公債費(利子)	218	212	▲ 6
	特別区債発行費	0	0	-
	金融収支差額	▲ 113	▲ 10	103
	通常収支差額	8,248	19,066	10,818
	特別収支の部			
	特別収入	6,414	155	▲ 6,259
	特別費用	2,779	292	▲ 2,487
	特別収支差額	3,635	▲ 136	▲ 3,771
当期収支差額	当期収支差額	11,883	18,929	7,046
通常収支差額と特別収支差額との合計額				
この差額は純資産変動計算書の「その他剰余金」に反映され、社会資本の整備・区債の償還等に充てられます。				

令和6年度 行政コスト計算書の特徴

- 行政収入の地方譲与税・交付金等が、124億4,100万円増加しました。
固定資産税などの増収に伴い、東京都から区への交付金である特別区財政調整交付金が増えたためです。
- 行政収入の国庫支出金が、24億9,900万円増加しました。
児童手当負担金、スマートウェルネス住宅等推進事業費補助金などが増えたためです。
- 行政費用の物件費が、53億5,200万円増加しました。
いたばし防災+カタログなど防災意識啓発事業、高齢者新型コロナワクチン定期接種事業、子どもインフルエンザ任意接種補助事業などの経費が増えたためです。
- 上記の結果、当期収支差額が70億4,600万円増加しました。

●行政コスト計算書の各科目の主な内容

行政収入	
地方税	特別区民税、軽自動車税等、地方税法に規定する普通税・目的税
地方譲与税	地方揮発油譲与税等、国が国税として徴収し、地方公共団体に譲与される額
交付金	地方特例交付金や特別区財政調整交付金等、国や都から交付される額
保険料	国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料
国庫支出金	国庫補助金等、国から地方公共団体に交付される額のうち、行政サービスに使用する額
都支出金	都補助金等、都から地方公共団体に交付される額のうち、行政サービスに使用する額
分担金及負担金	特定の数人もしくは一部の地域に対して利益のある事業を行う際に、その事業費に充てるために受益者から徴収する額等(保育料の自己負担金等)
使用料及手数料	公の施設の利用の対価として徴収する額や、特定の人に役務を提供する際に、その役務に要する経費を負担させるために徴収する額(自転車駐輪場の使用料、ゴミ処理の手数料等)
繰入金	特別会計から一般会計への繰入金
その他	財産収入(財産貸付収入等)や、諸収入(受託事業収入、収益事業収入等)、寄附金等
行政費用	
給与関係費	職員給与・各種手当等、労働の対価に関係する経費
物件費	委託料・光熱水費・消耗品費等、消費的性格が強い経費
維持補修費	区の公有財産の維持や補修に要する経費
扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者・児童・障がい者等を援助するために要する経費
補助費等	他団体に支出する負担金・補助金等の経費
投資的経費	委託料や工事請負費等のうち、区の資産を形成しない額(道路維持費など)
減価償却費	時間の経過による固定資産(土地以外)の価値の減少を費用に計上した額
繰出金	一般会計から特別会計への繰入金
その他	引当金の繰入額等
金融収入	
受取利息及配当金、預金利子等	
金融費用	
特別区債の利子や、特別区債発行手数料等	
特別収入	
固定資産売却益等、経常的に発生しない収入	
特別費用	
固定資産除却損等、経常的に発生しない費用	

(6) 行政コスト計算書に関する令和6年度の事業

令和6年度に実施した事業にかかった費用について、行政コスト計算書のどの勘定科目に該当するかをご紹介します。

防災意識啓発事業

区では、区民の皆様の防災意識のさらなる向上を図るため、様々な取組を行っています。
令和6年度は、区内全世帯を対象に1世帯につき定価5千円以上の防災用品を1セット無料で注文できる「いたばし防災+カタログ」と防災意識啓発冊子である「いたばし防災+ガイドブック」を配付しました。（※本事業は令和6・7年度にかけて実施。下記経費は令和6年度の事業費）

物件費 10億500万円



キャッシュレス決済推進事業

「いたばしPay」を運営する板橋区商店街振興組合連合会に、利用者及び事業者に対する還元事業を実施するために必要な経費を補助することにより、地域経済活性化とキャッシュレス決済を推進しました。

補助費等 13億8,900万円

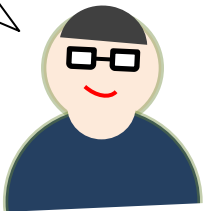


行政コスト計算書<一般会計>

(単位:百万円)

科目	令和6年度
通常収支の部	
I 行政収支の部	
行政収入	262,628
行政費用	243,552
給与関係費	31,864
物件費	49,211
維持補修費	2,799
扶助費	98,443
補助費等	19,879
投資的経費	9,588
減価償却費	5,178
繰出金	20,727
その他	5,863
行政収支差額	19,076
II 金融収支の部	
金融収入	202
金融費用	212
金融収支差額	▲ 10
通常収支差額	19,066
特別収支の部	
特別収入	155
特別費用	292
特別収支差額	▲ 136
当期収支差額	18,929

いろんな事業があるんだね！
事業によって、該当する勘定科目が違うんだなあ…



*行政コスト計算書は、百万円未満を四捨五入をしているため、各事業に表示している金額も百万円未満を四捨五入しています。
*物件費は、消耗品費などの需用費、委託料、使用料及び賃貸借料、役務費などの経費です。

学校給食費無償化事業

子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子育て支援を強化することを目的に、令和5年9月から板橋区立小中学校等の学校給食費の無償化を実施しています。

補助費等 15億3,100万円



部活動地域移行推進事業

区では、中学生の新たな活動の場・居場所づくりをめざした部活動改革を実施しています。学校部活動の地域移行に向けて、実践研究モデル事業として実施していた「いたばし地域クラブ」を令和6年度から本格実施しました。

物件費 1,300万円



プラスチック回収（再資源化）事業

令和6年4月から区内全域で、「可燃ごみ」として収集していたプラスチックを「資源」として回収しています。プラスチックを資源として有効活用することで、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出削減、可燃ごみ減量による最終処分場の延命に寄与するとともに、環境への負担軽減、ゼロカーボンいたばし2050及びSDGsの理念への貢献を図ります。

引き続き、皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

物件費 8億3,900万円



ゼロカーボン
いたばし2050

児童手当支給事業

出生から18歳になった最初の3月31日（高等学校第3学年修了年代）までの児童を養育している保護者の方へ児童手当を支給しています。

扶助費 73億600万円



3. 「キャッシュ・フロー計算書」をみてみよう

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収入と支出を3つの活動区分（①行政サービス活動、②社会資本整備等投資活動、③財務活動）に分けて表示したもので、現金での取引を計上しているため、財務諸表の中では決算書に似た性格のものです。

Ⅱの社会資本整備等投資活動やⅢの財務活動の収支差額はマイナスになっていますが、将来への積立や過去の借金の返済などのため、Ⅰの行政サービス活動の収支差額のプラス分や前年度からの繰越金で賄われています。

下記のキャッシュ・フロー計算書は、前年度（令和5年度）と比較した今年度（令和6年度）のキャッシュ・フロー計算書です。さらに詳細な財務諸表は板橋区のホームページでご覧いただけます。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

キャッシュ・フロー計算書＜一般会計＞

Ⅰ 行政サービス活動	
経常的な行政サービスを提供するための現金収支	
【主な収入科目】	
税収等	
地方税、地方譲与税・交付金等、特別区財政調整交付金の収入	
国庫支出金／都支出金	
国・都からの支出金のうち、行政サービス活動に使用されるもの	
業務収入	
分担金及負担金や使用料及手数料、その他事業収入	
【主な支出科目】	
行政支出	
人件費や扶助費など、恒常的な行政サービスを行うための経費、及び他会計への繰出金	
金融支出	
特別区債の利子や、特別区債発行手数料	
特別支出	
災害復旧事業支出のうち、資産形成にあたらぬ額	

科目	令和5年度	令和6年度	増減額
Ⅰ 行政サービス活動			
税収等	149,963	161,663	11,700
地方税	50,968	50,227	▲ 741
地方譲与税・交付金等	17,551	22,142	4,591
特別区財政調整交付金	81,444	89,295	7,851
国庫支出金	54,434	57,091	2,657
都支出金	30,004	31,014	1,010
業務収入	11,804	12,501	697
保険料	-	-	-
分担金及負担金	2,573	2,405	▲ 168
使用料及手数料	5,044	5,077	33
繰入金	734	811	77
その他	3,454	4,208	754
金融収入	105	202	97
収入合計	246,310	262,471	16,161
行政支出	231,016	238,014	6,998
給与関係費	33,736	37,285	3,549
物件費	43,859	49,211	5,352
維持補修費	3,227	2,799	▲ 428
扶助費	98,478	98,443	▲ 35
補助費等	18,842	19,961	1,119
投資的経費	11,483	9,588	▲ 1,895
繰出金	21,391	20,727	▲ 664
金融支出	218	212	▲ 6
特別支出	-	-	-
支出合計	231,234	238,226	6,992
行政サービス活動収支差額	15,076	24,245	9,169

※行政活動キャッシュ・フロー収支差額

「行政サービス活動」＋「社会資本整備等投資活動」のキャッシュ・フロー収支
 企業会計では「営業活動」＋「投資活動」のキャッシュ・フローは「フリーキャッシュ・フロー」と呼ばれます。これが多いほど自由に使える資金が多く、借入金の返済や、事業拡大への投資が可能であると判断されます。

令和6年度 キャッシュ・フロー計算書の特徴

- 行政サービス活動収支差額が、91億6,900万円増加しました。
行政収入の特別区財政調整交付金や地方譲与税・交付金等が増えたためです。
- 社会資本整備等投資活動収支差額が、4億1,000万円減少しました。
前年度より国庫支出金による収入が減り、基金への積立（支出）が増加したためです。
- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、87億5,900万円増加しました。
行政サービス活動収支差額の増加額が、社会資本整備等投資活動収支差額の減少額を上回ったためです。
- 財務活動収支差額が、8億5,700万円増加しました。
特別区債の発行額が昨年度より増えたためです。ただし、発行額より借金の返済額の方が大きいので、特別区債の残高は減少しています。

自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日

(単位:百万円)

科目	令和5年度	令和6年度	増減額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	3,812	2,637	▲ 1,175
国庫支出金	3,540	1,983	▲ 1,557
都支出金	272	655	383
分担金及負担金等	-	-	-
財産収入	286	281	▲ 5
基金繰入金	3,787	8,167	4,380
財政調整基金	2,321	4,952	2,631
減債基金	345	101	▲ 244
特定目的基金	1,121	3,114	1,993
定額運用基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	101	104	3
収入合計	7,986	11,189	3,203
社会資本整備支出	5,600	7,460	1,860
基金積立金	19,102	21,009	1,907
財政調整基金	5,544	10,939	5,395
減債基金	307	312	5
特定目的基金	13,251	9,758	▲ 3,493
定額運用基金	-	-	-
貸付金・出資金等	159	4	▲ 155
支出合計	24,861	28,473	3,612
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 16,875	▲ 17,285	▲ 410
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,799	6,960	8,759
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	1,077	1,717	640
特別区債	1,077	1,717	640
収入合計	1,077	1,717	640
財務活動支出	3,453	3,237	▲ 216
公債費(元金)等	3,453	3,237	▲ 216
支出合計	3,453	3,237	▲ 216
財務活動収支差額	▲ 2,376	▲ 1,519	857
収支差額合計	▲ 4,175	5,441	9,616
前年度からの繰越金	11,069	6,894	▲ 4,175
形式収支	6,894	12,334	5,440

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支

【主な収入科目】

国庫支出金等
国・都からの支出金のうち、土地や建物などの資産形成に充てるもの

財産収入
区有地など区の財産の売払い収入

基金繰入金
各基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入
貸付金の元金償還による収入

【主な支出科目】

社会資本整備支出
公共施設建設など区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金
基金に積み立てるための支出

貸付金・出資金等
区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支

【主な収入科目】

特別区債
特別区債発行による収入

【主な支出科目】

公債費(元金)等
特別区債の償還金のうち元金分や、リース債務の支払額

4. 「純資産変動計算書」をみてみよう

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしたものです。変動要因の内訳を区分して計上しています。

令和6年度 純資産変動計算書の特徴

- 国庫支出金が、21億2,100万円増加しました。
区営仲宿住宅改築に関する交付金など、区の資産を形成する支出の財源となる国からの交付金が増えたためです。
- 都支出金が、6億5,500万円増加しました。
区営仲宿住宅改築に関する補助金など、区の資産を形成する支出の財源となる東京都からの交付金が増えたためです。
- 受贈財産評価額が、2億8,400万円増加しました。
土地所有者から譲与を受けた土地など、区が受贈した資産が増えたためです。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

純資産変動計算書<一般会計>

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

(単位:百万円)

	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負担 金 及 繰 入 金 等	受 贈 財 産 評 価 額	会 計 間 取 引 勘 定	そ の 他 剩 余 金	合 計
前期末残高	777,801	9,871	2,738	5	7,283	▲ 94	81,080	878,684
当期変動額		2,121	655	-	284	-	18,929	21,988
固定資産等の増減		2,121	655	-	284	-		3,059
特別区債等の増減						-		-
その他内部取引 による増減						-		-
当期収支差額							18,929	18,929
当期末残高	777,801	11,992	3,393	5	7,566	▲ 94	100,009	900,673

純資産変動計算書		
開始残高相当 新公会計制度開始時の資産と負債の差額	負担金及繰入金等 負担金その他歳入のうち、区の資産形成に充てる額	その他剰余金 行政コスト計算書の当期収支差額
国庫支出金 国からの支出金のうち、区の資産形成に充てる額	受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額	合計（当期末残高） 貸借対照表の純資産の額
都支出金 都からの支出金のうち、区の資産形成に充てる額	会計間取引勘定 会計間で純資産を異動した場合に計上される額	

5. 「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」をみてみよう

(1) 「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」の概要（詳細はP17）

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

貸借対照表の「Ⅱ固定資産」のうち「投資その他資産」を除いた行政財産やインフラ資産などについて補足するための明細書です。令和6年度における固定資産の増減（当期増減額）やこれまでの減価償却費の累積額、令和6年度の減価償却費（当期償却額）などがわかります。なお、無形固定資産の普通財産は、商標権・著作権やソフトウェアが該当します。



インフラ資産（板橋）



行政財産（子ども家庭総合支援センター）



行政サービス
(2025イタリア・ボローニャ国際絵本原画展)



行政サービス（板橋農業まつり）

(2) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の詳細

令和6年度 附属明細書の特徴

- 行政財産建物・工作物等の当期末残高が、67億900万円増加しました。
区営仲宿住宅の改築工事や、志村第六小学校の改修工事が終了したことにより建物や工作物等が増加したためです。
- 建設仮勘定の当期末残高が、8億8,600万円減少しました。
区営仲宿住宅の改築工事や、志村第六小学校の改修工事が終了し、建設仮勘定から行政財産へ振替られたためです。
- 有形固定資産の減価償却後の残高は、8,047億9,100万円となりました。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書<一般会計>

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。 (単位:百万円)

	取得原価(減価償却前)			当期末減価償却累計額		差引 当期末残高
	前期末残高	当期増減額	当期末残高		うち、当期 償却額	
有形固定資産						
行政財産	435,190	6,985	442,175	135,026	4,284	307,149
土地	213,048	276	213,324	-	-	213,324
建物・工作物等	222,142	6,709	228,852	135,026	4,284	93,826
普通財産	12,811	413	13,224	1,199	14	12,025
土地	12,134	▲ 257	11,876	-	-	11,876
建物・工作物等	678	670	1,348	1,199	14	149
重要物品	6,383	252	6,635	3,581	244	3,054
インフラ資産	477,779	680	478,459	8,969	409	469,489
土地	403,565	434	403,999	-	-	403,999
建物・工作物等	74,213	246	74,460	8,969	409	65,490
リース資産	8,798	▲ 92	8,706	1,060	220	7,645
建設仮勘定	6,314	▲ 886	5,428	-	-	5,428
小計	947,274	7,352	954,627	149,836	5,171	804,791
無形固定資産						
行政財産	-	-	-	-	-	-
普通財産	2	0	2	1	0	1
インフラ資産	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	60	-	60	60	8	-
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-
小計	62	0	62	61	8	1
計	947,336	7,353	954,689	149,897	5,178	804,792

第3部 財務諸表からわかる指標

これまで見てきた財務諸表を指標として示すことにより、区の財政規模や状態が把握しやすくなります。これらの指標は、傾向をつかむためには効果的ですが、特徴的な取引を行ったりすると、その年度の数値が大きく変動する場合があります。

1. 板橋区民一人あたりの指標

(1) 板橋区民一人あたりの貸借対照表
貸借対照表の資産、負債、純資産の金額を板橋区の人口で割ることで一人あたりの金額を算出しています。

資産	負債		令和5年度	令和6年度
	11.1万円			
	純資産			
166.1万円	155万円	資産	164.4万円	166.1万円
		負債	11.5万円	11.1万円

区民一人あたりの資産は、令和5年度の164万4千円から1万7千円増加しました。
区民一人あたりの負債は、令和5年度の11万5千円から4千円減少しました。

(2) 板橋区民一人あたりの行政コスト計算書
行政コスト計算書の費用、収入、当期収支差額の金額を板橋区の人口で割ることで一人あたりの金額を算出しています。

費用	収入		令和5年度	令和6年度
42万円	45.3万円	費用	42万円	42万円
		収入	44.1万円	45.3万円
当期収支差額 3.3万円 {				

区民一人あたりの費用は、令和5年度の42万円から増減はありませんでした。
区民一人あたりの収入は、令和5年度の44万1千円から1万2千円増加しました。

一人あたりの金額でみると、膨大な資産や費用などの金額も少し身近に感じませんか？



*令和6年度分は、令和7年4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口580,912人で計算しています。
令和5年度分は、令和6年4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口574,768人で計算しています。

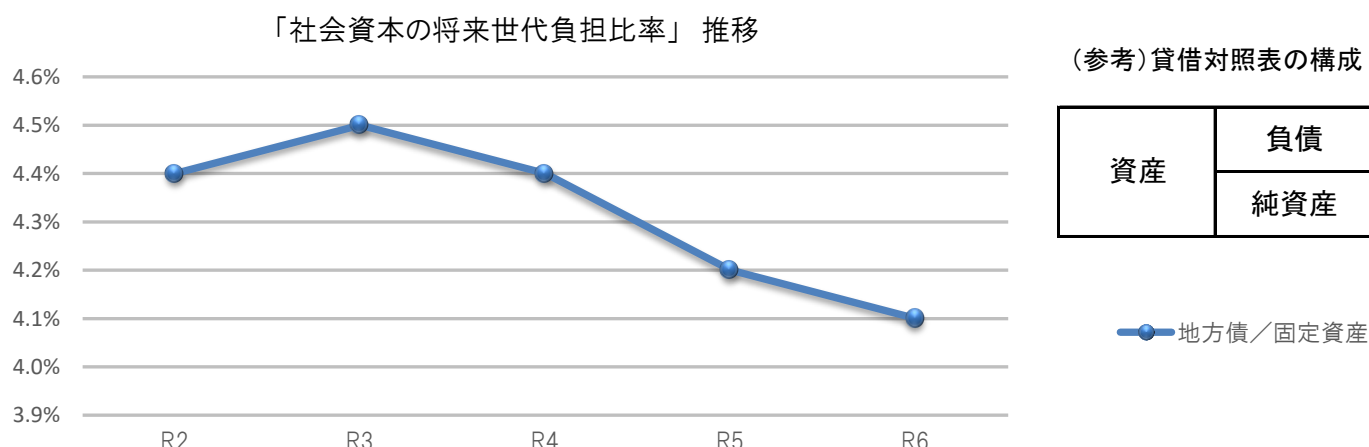
2. 財務諸表からわかる指標

(1) 貸借対照表からわかる指標

「社会資本の将来世代負担比率」

(=特別区債残高(減税補てん債等は除く)÷有形・無形固定資産合計×100)

社会資本の形成が、将来世代にどの程度の影響を与えているかを示す指標です。



固定資産の合計に対して特別区債の残高の割合が高いほど、将来世代への負担が大きいと言えます。言い換えれば、特別区債の残高を減らすことは将来世代への負担を軽減することになります。令和6年度は4.1%で、前年度より0.1ポイント減少しています。令和3年度より特別区債残高が減少しているため、減少傾向の状況です。

(2) 行政コスト計算書からわかる指標

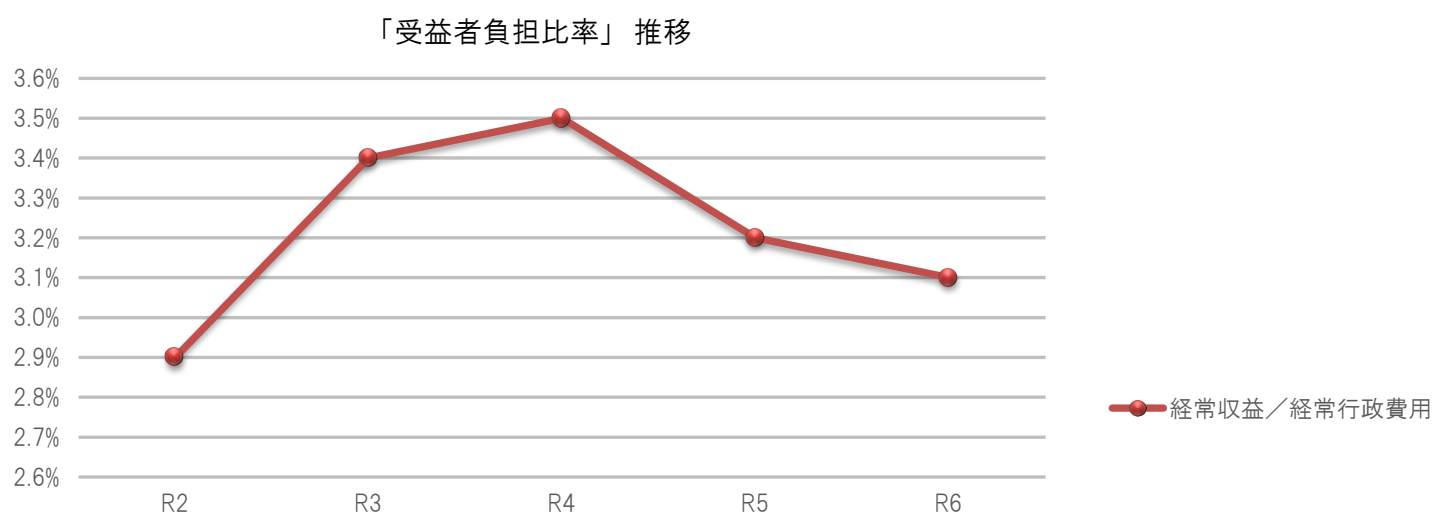
「受益者負担比率」

(=経常収益÷経常行政費用×100)

行政サービスにかかるコストのうち、サービスの受益者がどの程度負担しているのかを表す指標です。

*経常収益=分担金及負担金+使用料及手数料

*経常行政費用=行政費用+金融費用



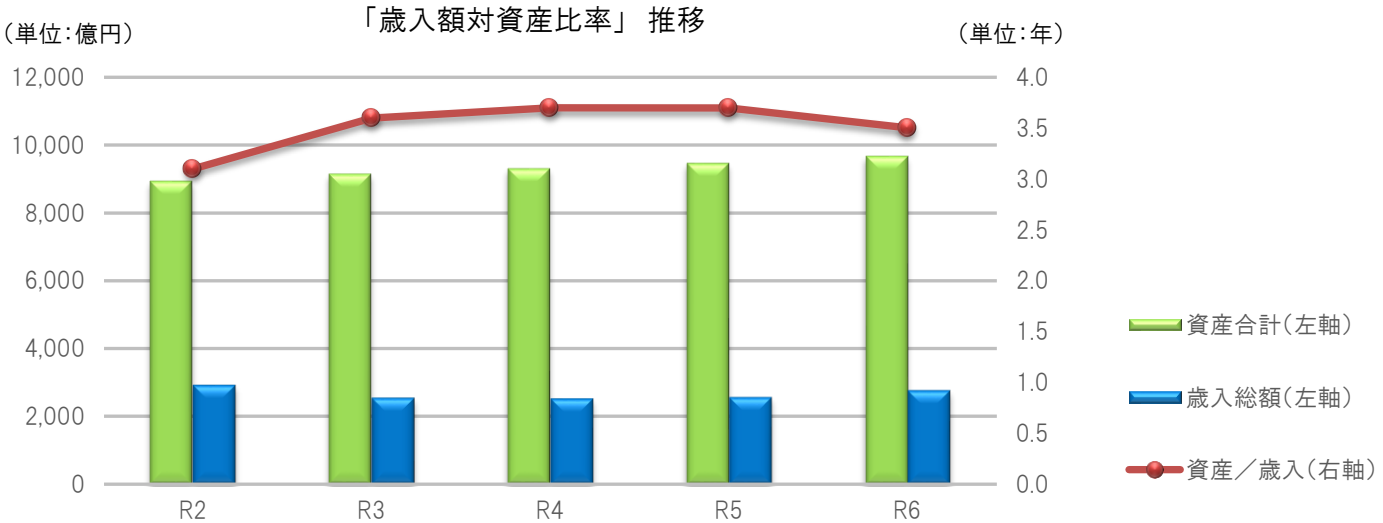
令和5年度より経常行政費用が増加傾向にあるため、受益者負担比率も低下傾向になっています。令和6年度は、3.1%と前年度より0.1%減少しています。

(3) 貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書からわかる指標

「歳入額対資産比率」
(=資産合計÷歳入総額)

*歳入総額=キャッシュ・フロー計算書の収入合計

区の資産の合計額が令和6年度の歳入額の何年分に相当するかを示す指標です。

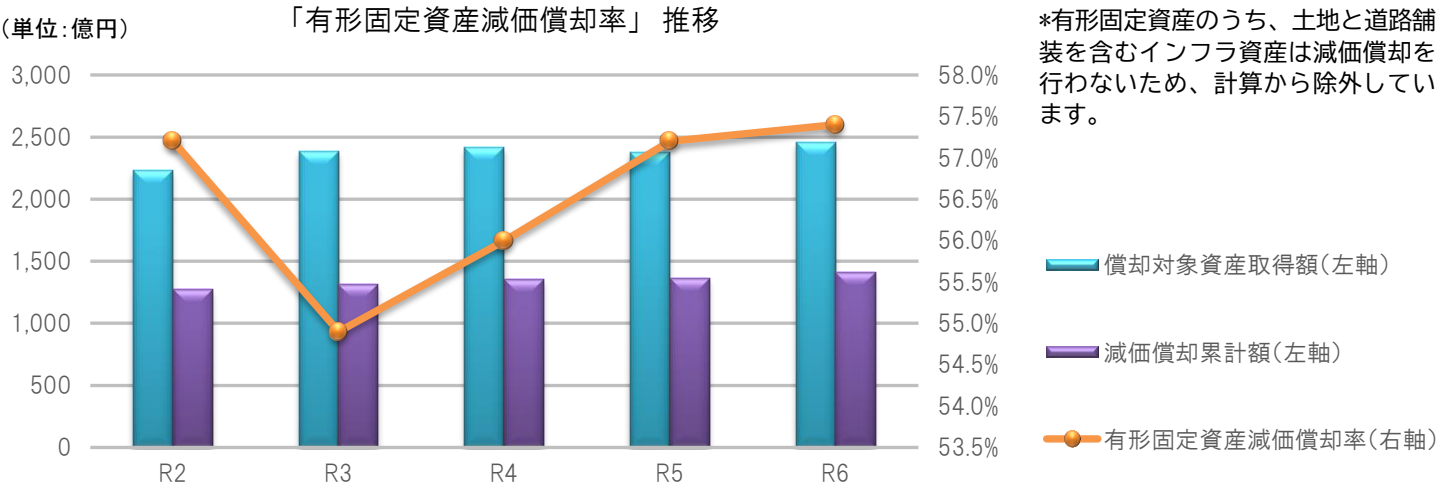


この数値が高いほど、社会資本の整備が進んでいるといえます。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響で国や東京都からの補助金が多かったため、3.1年分に低下しましたが、令和6年度は3.5年と、ここ4年間は横ばいの状況です。

(4) 附属明細書からわかる指標

「有形固定資産減価償却率」
(=減価償却累計額÷償却対象資産取得額×100)

施設の耐用年数を基準に、資産の取得からどの程度、期間が経過しているのかを示す指標です。



資産老朽化比率ともいわれます。令和2年度から3年度にかけては、中央図書館や子ども家庭総合支援センターなど新たな建物が竣工したため比率が低下しましたが、令和6年度は57.4%と前年度より0.2ポイント増加しています。つまり、区が保有する建物などの平均的な使用年数が耐用年数の半分以上を経過していることがわかります。

第4部 財務諸表にまつわるトピックス

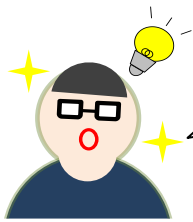
基金積立金（貯金）はなぜ増えているの？

4ページの「(4)板橋区の貯金と借金」では、ここ数年、基金が増えていることがわかります。板橋区の一般会計では、15種類の基金があり、その合計金額は1,391億円となっています。基金残高の特徴としては、すべての基金が増加しているわけではなく、この4年間に、主に増加しているのは「義務教育施設整備基金」が211億円、「公共施設等整備基金」が160億円。そして、「財政調整基金」が100億円増えています。

「義務教育施設整備基金」「公共施設等整備基金」は、老朽化に伴い小・中学校、公共施設の改築、改修などの費用にすため、積立しています。

「財政調整基金」は、経済情勢の変動などによって財源が著しく不足する場合などに取り崩すことにより、財政の健全な運営を図ることを目的としています。

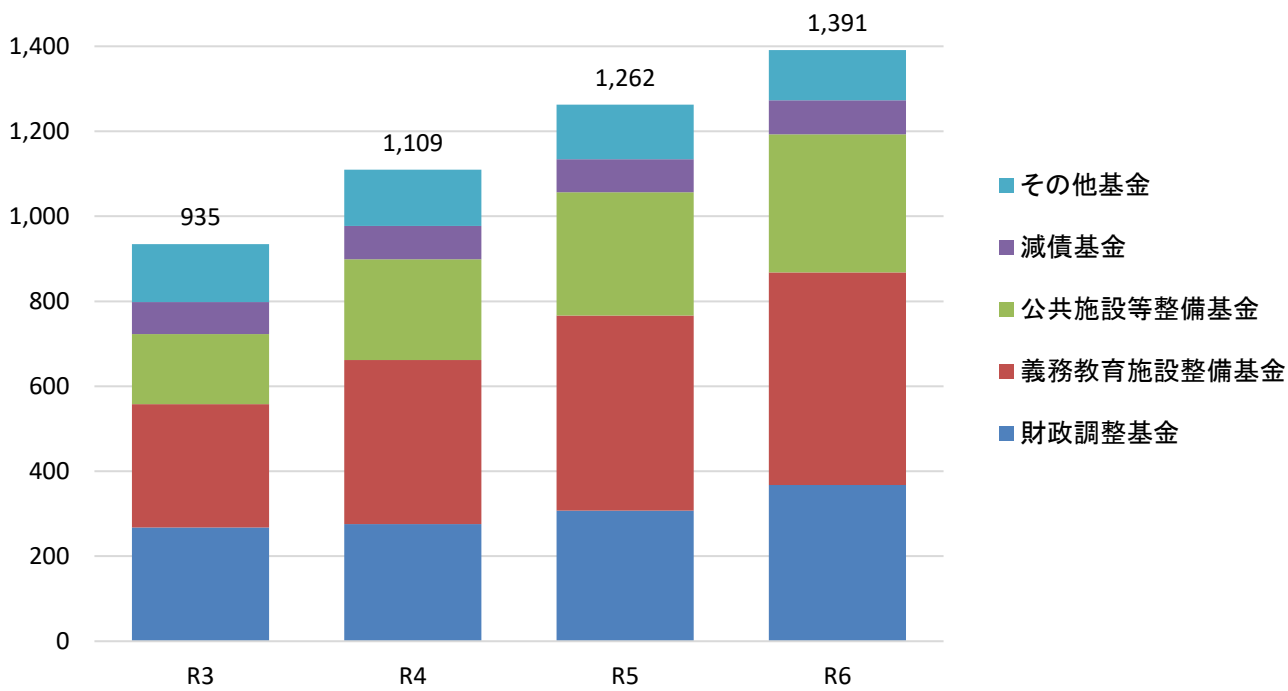
つまり、基金積立金を増やすことは、これから更新需要を迎える学校や施設の改築や、急な経済状況の変動による財源不足に対応するために必要な将来へ備えた貯金なのです。



財源不足に備えたり、学校や公共施設の改築・改修に向けて準備しているんだね！

(単位: 億円)

基金残高の推移



板橋区の施設の現状は？

区の所有する施設について、これまで資産価値の減少分を新たな支出として捉える減価償却費（８ページ）や耐用年数の指標として有形固定資産減価償却率（２０ページ）について全体像を見てきました。

では、個別の施設の数値がどのようなになっているのでしょうか？そこで、板橋区役所（北館）、中央図書館、植村記念加賀スポーツセンターについて調べてみました。

	板橋区役所（北館）	
(A) 取得年度	1986年度	
(B) 取得価格	89億2千万円	
(C) 減価償却額	1億8千万円	
(D) 減価償却累計額	67億7千万円	
(E) 当期末残高(B－D)	21億5千万円	
(F) 有形固定資産減価償却率	75.9%	

	中央図書館	
(A) 取得年度	2020年度	
(B) 取得価格	29億3千万円	
(C) 減価償却額	6千万円	
(D) 減価償却累計額	2億5千万円	
(E) 当期末残高(B－D)	26億7千万円	
(F) 有形固定資産減価償却率	8.6%	

	植村記念加賀スポーツセンター	
(A) 取得年度	1986年度	
(B) 取得価格	48億9千万円	
(C) 減価償却額	1億2千万円	
(D) 減価償却累計額	20億8千万円	
(E) 当期末残高(B－D)	28億1千万円	
(F) 有形固定資産減価償却率	42.5%	

取得年度が新しい中央図書館は、有形固定資産減価償却率は、8.6%と低い値となっていますが、取得年度が古い板橋区役所（北館）は、75.9%と高い値となっています。植村記念加賀スポーツセンターは、取得年度が板橋区役所（北館）と同じですが、令和３年度に長寿命化工事を行ったため、42.5%と低い値となっています。

■お知らせ：ホームページのご案内

今回作成した財務諸表は、区のホームページで公開します。
所属別や施設別の財務諸表についても順次公開予定です。
併せてご覧ください。

板橋区 財務諸表

検索



* 本資料は財務諸表の見方をわかりやすく解説することを目的としているため、簡易な表現を用いていますのでご了承ください。
また、計数については各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

令和6年度 板橋区の財務諸表（概要版）

令和7年11月

発行：板橋区会計管理室

電話：03-3579-2671

FAX：03-3579-4154

刊行物番号

R07 - ●

再生紙を使用しています